

大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3594 号 2017.4.11 発行

大阪の造幣局「桜の通り抜け」高齢者らがひと足早く観賞 11～17日に一般公開

産経新聞 2017年4月10日

春の風物詩「桜の通り抜け」の公開が造幣局（大阪市北区）で11日から始まるのを前に、高齢者や障害者ら約2500人を招待した「特別観桜会」が10日、開かれた。134品種350本が並ぶ約630メートルの桜並木をゆっくり楽しんだ。

この日午前の大阪市内の最低気温は8・3度。曇り空の肌寒い気候だったが、訪れた人は写真を撮ったり花びらの形を見比べたりして、桜を満喫していた。

車いすで訪れた同市北区の中川宏子さん（72）は「まだつぼみも多かったが、故郷の石川県発祥などいろんな品種があって楽しかった。美しい花に元気をもらえた」と話した。

一般公開は11～17日、午前10時（土日は同9時）～午後9時。造幣局は約65万人の人出を予想している。



「高齢・障害者でも楽しめる旅行を」 難病患者2人が大阪に会社設立、お花見会も企画

産経新聞 2017年4月10日

「バリアフリーお花見ランチ」を企画した櫻井純さん（左上）、太田啓子さん（右下）と参加者ら＝4日、大阪市都島区



神経系の指定難病と闘う患者2人が、大阪市内に旅行会社「櫻スタートラベル」を立ち上げた。入退院を繰り返し、将来への不安を抱えながら私費を投じてまで起業したのは、「何とか社会とつながってほしいから」。今月には大阪市内で「バリアフリーお花見ランチ」を2日間開催し、難病患者ら22人が参加。「誰もが、できることをできるうちに」楽しんでもらおうと、日々奮闘している。（石橋明日佳）

学会で意気投合

起業したのは、大阪市浪速区の櫻井純さん（29）と奈良市の太田啓子さん（42）。櫻井さんは指定難病の「慢性炎症性脱髄性多発神経炎（CIDP）」を、太田さんも指定難病「シャルコー・マリー・トゥース病（CMT）」を抱える。

2人が出会ったのは、昨年8月。病気について医療関係者に知ってもらおうと、難病患者仲間とそれぞれブースを出展した「日本末梢神経学会」の会場だった。「緩やかに病気が進行していく」という共通点もあり、「すぐに意気投合した」と振り返る。

櫻井さんは「10万人に1・61人」とされる難病を26歳で発症。全身脱力や顔面・感覚まひ、筋力低下、手足のしびれなどに悩まされ、入退院を繰り返した末、勤めていた電機メーカーを約1カ月前に辞めたばかりだった。絶望感にうちひしがれながらも、「『守

るもの』があれば、治療も頑張れるのでは」と考えていた。

一方、太田さんのCMTは「1万人に1人」の難病で、筋力低下や感覚障害が進むとされる。太田さんは両手とも握力が弱く、下半身に力が入らないため、現在は車いす生活。社会参加はしたいが一般的な就労は難しいため、ぼんやりと「起業する」ことを思い描いていた。

企業が希望へと

2人で話すうち、櫻井さんが考えていた「守るもの」は「自分の会社」につながり、「同じような境遇の人にも、希望を見いだしてもらえるのでは」と起業を検討。旅行会社で働いていた櫻井さんが総合旅行業務取扱管理者の資格を持っていたから、旅行会社の設立を決めた。

設立に最低限必要な資本金は、690万円。余裕のある暮らしではないが、「身体がいつまで保つか分からない」と、2人で貯金を投じて昨年11月末に“スピード起業”、翌月には第3種旅行業の登録を終え、難病患者2人での会社経営がスタートした。社名には、「病気や障害などの困難があっても、季節のイベントや風景を通じて人との出会いを楽しめる会社に」との思いを込めたという。

自ら入念に下見

国内外のパッケージツアーなども扱うが、強みはさまざまな要望に応じるオーダーメイド旅行の企画だ。今月1、4両日に開催した「お花見ランチ」も、「トイレや移動の問題で季節のイベントを楽しむのは難しい」という難病患者会らの声を受け、2人で入念に下見して企画した。車いすや杖を使用する参加者からは「環境が整っていたので、食事とおしゃべりを楽しめた」と好評だったという。

「病気の進行は不安だが避けられないこと。それを受け入れながら、難病患者のビジネスモデル構築につながれば」と櫻井さん。「いろんな人に、人生が変わるほどの景色を堪能してほしい」と力を込めた。

きらぼしアート 旭川荘展始まる 岡山、障害者の作品85点並ぶ



山陽新聞 2017年04月10日
絵画などが並ぶ「きらぼし★アート展」社会福祉法人旭川荘展の会場

岡山県内の障害者の芸術作品を紹介する連続展覧会「きらぼし★アート展」（山陽新聞社会事業団主催、県、県教委、山陽新聞社共催）の第3回、社会福祉法人旭川荘展が10日、岡山市北区柳町の山陽新聞社さん太ギャラリーで始まった。同法人（岡山市北区祇園）が運営する県内16施設から出品された絵画や陶芸など85点を16日まで

展示する。

きらぼし展は山陽新聞社会事業団（松田正己理事長）の創立70周年記念事業として1月から4会期に分けて開催。今回は、障害者支援施設いづみ寮（岡山市北区中原）の入所男性が手のひらに4色の絵の具を塗り込んで描いた縦1・4メートル、横1・8メートルの絵画、瀬戸内市の施設利用者が倉敷市美観地区をモチーフに制作した切り絵などが並ぶ。透明なビニール傘をカラフルに彩った作品もあり、来場者は早速、傘を差して楽しんだ。

入場無料。開場時間は午前10時～午後5時（16日は同4時）。

きらぼし展最終回は、県が公募した作品から選抜した「岡山スマイルシップ作品展」（5月22～28日、さん太ギャラリー）が開かれる。4回の展示作品の中から選考委員が大賞など優秀作品を選び、表彰する。

【相模原殺傷】 横浜市南区役所にやまゆり園あてのお菓子の寄付



産経新聞 2017年4月10日
やまゆり園あてに寄付されたお菓子

横浜市南区は10日、19人が刺殺されるなどする事件があった神奈川県立障害者施設「津久井やまゆり園」あてのお菓子の寄付が同区役所宛てにあったと発表した。

同日朝、区役所窓口カウンターに、人気アニメ「スマイルプリキュア！」の主人公と同名の「星空みゆき」を名乗る人物から、「津久井やまゆり園のみなさんへ」と書かれた封筒と、スナック菓

子「うまい棒」30本入り4袋置かれているのを職員が発見した。

区では同日中に、封筒とお菓子を、港南区に仮移転している「津久井やまゆり園芹が谷園舎」に届けたとしている。

障害者施設殺傷事件 職員2人を労災に認定 NHKニュース 2017年4月10日

相模原市の知的障害者施設で起きた殺傷事件で、事件の後、現場を目にした職員2人が、うつ病などになって、一時、仕事ができなくなったとして、労働基準監督署に労災と認められたことが関係者への取材でわかりました。これで、精神的なショックを受けたとして労災申請した5人の職員全員が認められたこととなります。

去年7月、相模原市の知的障害者施設「津久井やまゆり園」で元職員の男が入所者を次々に刺し、19人が死亡、27人が重軽傷を負いました。

この事件では、精神的なショックを受けたとして職員5人が相模原労働基準監督署に労災の認定を申請し、ことし2月、現場に居合わせた3人がPTSD＝心的外傷後ストレス障害などで労災と認定されています。

労働基準監督署は、残る2人の女性職員についても審査してきましたが、事件のあと、現場を目にしたことで、うつ病などになり、一時的に仕事ができなくなったとして、先月末、労災と認められたことが関係者への取材でわかりました。

これで、精神的なショックを受けたとして労災申請した5人の職員全員が認められたこととなります。

県などによりますと、事件の後、精神的なショックを理由にした退職はないものの、フルタイムの勤務に復帰できない職員もいるということで、精神科の医師に依頼し、心のケアに当たることにしています。

小学校で発砲、児童ら2人死亡＝妻銃撃後に容疑者自殺＝米



時事通信 2017年4月11日

10日、米カリフォルニア州南部サンバーナディーノで、近くの小学校で起きた発砲事件で駆け付けた人々（AFP＝時事）

【ロサンゼルス時事】米カリフォルニア州南部サンバーナディーノの小学校で10日、訪ねてきた男が拳銃を発砲し、女性教師が撃たれ死亡した。ほかに児童2人が病院に搬送され、8歳児の死亡が確認された。容疑者の男は自殺した。米メディアによると、女性教師は男の妻で、事件の背景に

家庭内暴力があるという。

発砲は、知的障害児の教室で発生。女性教師の近くにいた児童が巻き込まれた。米テレビは、避難する児童や様子を見に来た保護者らで騒然とする現場を中継した。（

「重度かつ慢性」新たな差別に

東京新聞 2017年4月11日

「重度かつ慢性」という規定に、障害者団体などが反発している。国は二〇一八年度からの障害福祉計画の基本指針を策定した。策定の議論では精神障害者で一年以上の長期入院者のうち、「重度かつ慢性」な人を除いた地域支援策が浮上した。裏を返せば、除かれた人は病院に閉じ込められたままとなる。障害者の地域移行は世界的な流れだ。「規定は新たな差別」という怒りの声が上がっている。（白名正和、橋本誠）

「あすなろの家」新築完成 共働作業所を移転開設 奈良・御所

産経新聞 2017年4月11日

障害者の就労継続支援などの拠点となる施設「あすなろの家共働作業所」が御所市三室に完成し、開所式が行われた。国や県の補助を得て築27年のプレハブ施設からようやく移転し、クッキーやケーキなどの製造販売を行うほか、新たにショートステイの受け入れも始める。

完成した作業所は、木造平屋建て約240平方メートル。同市の社会福祉法人「あすなろ」が運営する。

もとの施設は平成元年、障害のある生徒が学校卒業後に働く場を作ろうと、地域住民や市立大正中学校の関係者らが「あすなろの家作ろう会」を結成し、プレハブの寄付やカンパを受けて翌年に開設。だが、建物の老朽化などで建て替えが必要となっていた。

開所式で、あすなろの岸本美智代理理事長（65）は「大切にに使わせていただきます」とあいさつ。東川裕御所市長は「いろいろな苦難を乗り越え、一步步進んでこられた。次のステップに向け、あすなろの家作ろう会の精神を引き継いで発展を目指していただきたい」と祝福した。

あすなろでは、同市室の旧幼稚園舎を借りて運営している生活介護などの施設をプレハブ跡地に移転することを計画、増築費3千万の寄付を募っている。問い合わせは、あすなろ（電）0745・65・1314。

ピアノの全国コンクール最優秀 札幌の小6土田君 6月、ワルシャワで演奏

北海道新聞 2017年4月11日

ワルシャワでのリサイタルに向けてピアノの練習に励む土田裕利君



札幌市厚別区の市立共栄小6年土田裕利（ゆり）君（11）が6月中旬、ポーランドのワルシャワでリサイタルを開く。昨年、ヨーロッパ・ピアノ協会（東京）主催の全国コンクールで最優秀のグランプリに輝き、招かれた。発達障害で集中することが苦手だが、「ピアノが自分の世界を広げてくれた」と、初の海外での演奏に期待を膨らませる。

土田君は身長129センチと小柄ながら、力強い音色の演奏が持ち味だ。札幌市中央区でピアノ教室を主宰し、4年前から指導する永井礼子さん（63）は「初めから、音はすごくきれいだった。加えて、この1、2年で複雑なメロディーを理解して弾きこなせるようになった」と成長を語る。

地方予選を経て昨年11月、東京で開かれた「ヨーロッパ国際ピアノコンクール in ジ

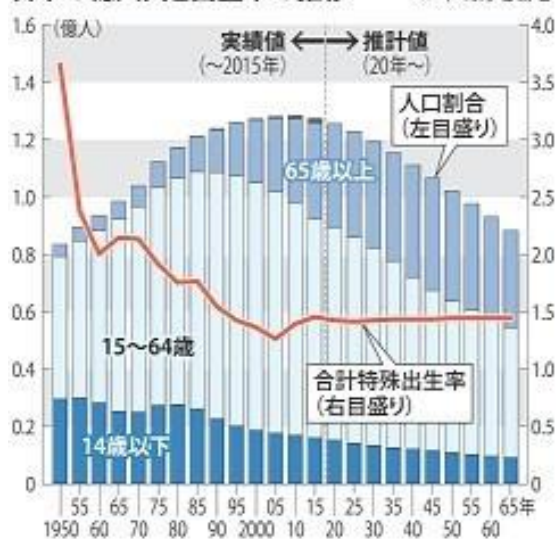
ヤパン」の本選に臨んだ。モーツァルトのソナタを奏で、約30人が出場した小学5、6年生の部門で最高の金賞を受賞。全部門の約200人の中でも、最も優秀な演奏者に贈られるグランプリに輝いた。

ワルシャワでのコンサートは6月16日の予定で、ショパンのノクターンやワルツなど11曲を披露する。

高齢者「引退」なき時代へ

毎日新聞 2017年4月11日

日本の総人口と出生率の推移



10日公表された推計人口では若干、スピードが緩んだものの、この先も厳しい少子高齢化が続く人口減少社会の姿が示された。かつて経験したことのない、超高齢社会に対応していくため、社会保障制度をはじめ、従来の少子化対策だけでない、女性、高齢者の働き方改革や外国人材解禁など、人口減を前提とした社会の仕組み作りを早急に進めることが求められている。【細川貴代、山田泰蔵、大久保渉】

今回の推計で、現役世代（15～64歳）の人口は50年後、現在より4割以上減るとされた。人口構成が激変していく中、社会の担い手をどう確保していくのか。

政府が昨年6月に発表した「1億総活躍プラン」。現役世代の男性に偏っていた働き手に、女性や高齢者にもより多く加わってもら

い、経済活動の維持を図る狙いがある。今後、65歳以上の雇用延長も進める方針で、高齢者に、支えられる側から支える側に回ってもらいたい考えだ。高齢者となっても「引退」しない時代は目前に迫る。

4月の昼下がり。神奈川県藤沢市の高齢者グループホーム「クロスハート本鶴沼・藤沢」では、入居者に笑顔で寄り添う岸武さん（73）の姿があった。岸さんは勤めていた会社を55歳で早期退職。57歳で介護の仕事 시작했다。「体が続く限り頑張りたい」と話す。

ホームを運営する社会福祉法人・伸こう福祉会の定年は70歳。さらに規則で80歳まで継続雇用できる。介護現場は慢性的な人手不足。高齢者や外国籍の人も積極的に採用し、法人全体で約1100人いる職員のうち、4分の1は60歳以上の職員で、外国籍の職員も4%ほどいる。担当者は「人口が減っていくからこそ、力を発揮してくれる多様な人材が欲しい」という。

高齢者という「くくり」自体も見直そうという動きがある。高齢者の定義は国際的にも「65歳以上」が一般的だ。これを「75歳以上」に見直すべきだとする提言を日本老年学会などが今年1月に発表した。同学会前理事長の大内尉義・虎の門病院院長は「今の65歳以上の人は、以前に比べ元気な人が多い」と説明する。ただ高齢者の健康状態は人によってさまざま。新たな年齢の線引きを設けるには慎重な検討が必要だ。

人手不足の中、外国人労働者の受け入れも広がっている。技能実習生や留学生のアルバイトなどとして、日本で働く外国人は昨年108万人となり、初めて100万人を超えた。政府はさらに拡大しようと昨年、法改正し、これまで農家や工場などでの労働に限っていた技能実習生の働く場を介護分野などにも広げた。今秋にも介護での実習生が来日する予定だ。しかし、技能実習生については低賃金、劣悪な労働条件などが問題になっている。また政府は移民政策は取らない姿勢で、どこまで門戸が広がるかは、見通せない。

昨年の出生数は、1899年に統計を取り始めて以来、初めて100万人を割る見込み

だ。既に現役世代は毎年50万人以上減っている。社会・経済活動を維持するための対策は急務だ。

◇社会保障制度、痛みどこまで

「将来にわたって社会保障制度が役割を果たしていけるよう、効率化を図っていくことが重要」。菅義偉官房長官は10日、50年後の超高齢社会に向け、改革が必要との認識を示した。

高齢者増がもたらすのは医療や介護など社会保障費の膨張だ。2015年度の約117兆円が10年後に149兆円に拡大。高齢化率が38・4%となる65年にどこまで膨らむか見通せない。経団連の榊原定征会長は7日、財政制度等審議会（財務相の諮問機関）会長就任の記者会見で「改革しなければ社会保障制度は持続可能性を確保できない。国民の将来不安を招き、消費停滞につながる」と訴えた。

しかし安倍政権は痛みを伴う改革に及び腰。社会保障財源の安定確保のため12年に与野党合意した消費税率10%への引き上げを2度延期。安倍晋三首相は19年10月の引き上げを明言するが、政府内では「本気なら経済が比較的堅調だった昨年6月に先送りを決めなかったはず」（経済官庁幹部）と実現を危ぶむ声が根強い。

政府は17年度から一定所得がある70歳以上の医療費の自己負担限度額を引き上げ、介護保険サービスの自己負担も18年度から所得の高い高齢者は2割から3割に上げる。しかし「踏み込み不足」（エコノミスト）との声が主流で、「持続性」は危ういままだ。日本総研の西沢和彦・主席研究員は「国民の負担を増やしつつ給付費も抑制することが必要だ」と話す。

一方、現役世代の減少は経済成長の足かせとなる。安倍政権は「経済成長による税収増」を掲げるが、その実現の制約要因になる可能性もある。

福祉施設の園児4人につねられた痕 当時の園長ら懲戒処分 兵庫・高砂

産経新聞 2017年4月11日

療育支援が必要な2～6歳児が通う福祉施設「高砂市立高砂児童学園」（兵庫県高砂市）の園児4人につねられたような痕が見つかった問題で、同市は10日、管理監督責任などを問い、当時の女性園長（57）と女性保育士（46）を同日付で戒告の懲戒処分とした。

市によると、同園では平成26年6月～27年5月、園児への虐待行為とみられる事例が4件発生。調査の結果、このうち女兒の左腕に赤い痕が見つかった事例と、男児の太ももにつねられた痕が確認された事例の2件を虐待と認定した。

市は27年11月、容疑者不詳のまま暴行罪で高砂署に告発。市によると、神戸地検姫路支部は今年3月29日付で嫌疑不十分で不起訴処分としたという。市子育て支援室幼児保育課は「虐待事案の報告体制を見直すとともに、施設職員の研修を徹底することで再発防止を図りたい」としている。

犯罪被害給付制度見直し 「親族間」要件緩和へ 警察庁検討会

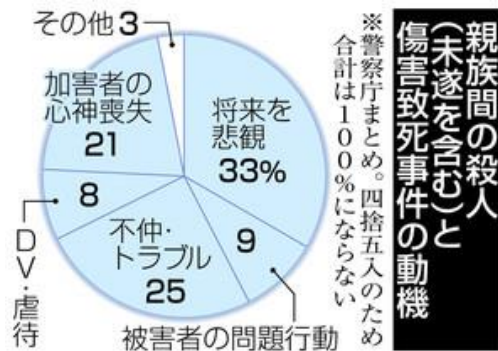
産経新聞 2017年4月10日

事件で重傷病となった被害者や遺族らを金銭的に支援する犯罪被害給付制度を見直すため、警察庁が10日、東京都内で有識者検討会を開いた。現行では、親族間の事件について一部しか支給を認めておらず、適用基準を見直す。給付期間の拡充も議論し、夏ごろをめどに提言をまとめる。

警察庁の西川直哉官房審議官は検討会の冒頭で「いわば積み残しとなっている難しい論点。前進につながる実り多い議論が頂けると確信している」と述べた。警察庁によると、親族間の事件は、結果的に加害者の利益につながることを防ぐため原則不支給とし、その上でドメスティックバイオレンス（DV）や児童虐待など特定事案のみに給付を認め

ている。検討会ではこの原則を見直し、事案ごとに判断して給付できるようにする。

親族間の事件 背景に「介護疲れ」 動機は「将来悲観」 東京新聞 2017年4月10日



二〇一四年に全国の警察が摘発した親族間の未遂を含む殺人事件や傷害致死事件は計二百七十二件で、動機で最も多いのは「将来を悲観」だったことが、警察庁の集計で分かった。被害者は「父母」が三割超で最多。高齢化社会で、親の介護疲れなどが背景にある実態もうかがえる。

担当者は「親族間犯罪は一般の街頭犯罪抑止対策が通じず防止が難しい」としている。

警察庁によると、二百七十二件の内訳は殺人が百六十八件、殺人未遂（治療期間一カ月以上）が七十四件、傷害致死が三十件。被害者は「父母」

が33%で最も多く、次いで「配偶者」の27%、「子」の25%などだった。

動機別では、介護や育児疲れ、金銭困窮などによる「将来を悲観」が33%を占めた。これに痴情のもつれや金銭トラブルなどによる「不仲・トラブル」25%、「加害者の心神喪失」21%が続き、これらで全体のほぼ八割に達した。

さらに被害者別に動機を見ると、「子」が被害者となった場合は「将来を悲観」が59%と割合がさらに高くなった。

警察庁が十日に明らかにした親族間による殺人や傷害致死事件の分析では、「将来を悲観」という動機が最も多かった。被害者は「父母」が最多という結果と合わせると、高齢化社会で親の介護などから疲弊し、追い詰められた子どもが犯行に及んでしまうという姿も透けて見えてくる。

「非常にまじめで、頑張りすぎる人」。介護者サポートネットワークセンター「アラジン」の牧野史子理事長は、介護などの末に親へ危害を加えてしまう人について「周りに迷惑をかけないようにと考え、社会的、心理的に孤立していく」と説明する。

最近の介護を取り巻く社会的な環境について「介護保険が後退し、特別養護老人ホームにも入りにくくなっている。今後は、ますます事件は増えていくだろう」と指摘。介護者の支援を専門で行う人材と、その拠点が必要になると訴える。

警察庁によると、昨年一年間に「介護・看病疲れ」が動機となった殺人の摘発は四十三件。殺人全体の摘発件数は減少傾向にある中でも、ここ数年は横ばいが続いている。

介護や看病が背景となる事件を防ごうと、支援の輪は自治体にも徐々に広がっている。東京都北区では、介護者らから個別に話を聞いてカウンセリングする「こころの相談室」を開催。昨年度は百二十五回を重ね、参加者らからは「親を虐待しそうになる」「介護しなくちゃいけないと思うけどやりたくない」などの声が寄せられた。

DV・児童虐待、被害者支援で部門連携 県が5年計画 実務者会議や研修

読売新聞 2017年04月11日

配偶者や恋人による暴力（DV）の被害者を支援するため、県は「県DV防止・被害者支援基本計画」を策定した。今年度から5年間の計画で、DV防止部門と児童虐待防止部門の実務者会議や、職員の専門的な研修を実施し、全庁的な推進体制を整える。

県や市町村に寄せられたDVに関する相談件数は2015年度、1万4719件で、5年間で約1・4倍となった。DV被害者は20～40歳代の子育て世代の女性が多く、子供の前で暴力を振るわれる「面前DV」も目立つという。面前DVは心理的な児童虐待でもあるため、DV防止部門と児童虐待防止部門の連携が求められていた。

そこで基本計画では、県のDV防止と児童虐待防止の担当職員が年2回以上、実務者会議を開催すると明記。DV被害者の子供への対応について話し合うこととした。

担当職員が被害者支援の専門的な知識を身につけるため、困難な事例への対応方法などを学ぶ研修を実施することも盛り込んだ。

このほか、DV被害者が利用できる相談窓口などを紹介するハンドブックを新たに作成することや、20年度末までに県内全市町村がDV防止の基本計画の策定を目指すこと、5年間で県内全ての高校、大学、短大、高等専門学校でDV予防セミナーを開催すること、といった目標も明記した。

社説：こども保険構想 支援強化へ財源の議論深めよ 読売新聞 2017年04月11日

少子化に歯止めをかけるためには、子育て支援策の大幅な拡充が欠かせない。その財源となり得るのか。具体的な議論を加速させたい。

自民党の小泉進次郎農林部会長ら若手議員で構成する委員会が、教育無償化などの財源を新たな保険料で賄う「こども保険」の創設を提言した。

公的年金の保険料に上乗せして現役世代から幅広く財源を集め、児童手当の加算や保育所整備など子育て世帯の支援強化に充てる。企業にも負担を求める。

子供・子育て分野に特化した財源を確保する。社会全体で負担を分かち合う。提言の基本的な考え方自体は妥当である。

厚生年金の保険料に労使それぞれ0・1%を上乗せすると、約3400億円の財源を確保できる。未就学児の児童手当を月5000円増やせる計算だ。

0・5%なら1兆7000億円に上る。児童手当は月2万5000円増となり、保育所などの利用料をほぼカバーできるという。

日本は、保育関連など家族向けの公的支出の対国内総生産（GDP）比率が欧州諸国の半分程度にとどまる。社会保障・税一体改革により、消費増税分から年7000億円を子育て支援に投入することになったが、まだ不十分だ。

消費税率10%超への引き上げは、現時点では見通せない。実現しても、年金や医療・介護にも多くを配分する必要がある。新たな財源が模索されるゆえんだ。

自民党内では「教育国債」を発行して財源とする案も浮上している。これ以上、国の借金を増やし、次世代にツケを回すことが現実的と言えるのか、疑問である。

こども保険にも課題は多い。子供を持つかどうかは親の意思による。万一のリスクに備える保険制度に適さないとの声がある。子供のいない世帯や子育てを終えた世帯にとっては、給付なき負担となる点も保険の原則から外れる。

現役世代だけに負担を求め、高齢者を除外するのが適切かどうか、議論のあるところだ。制度設計は容易ではあるまい。

必ずしも保険の枠組みにこだわらず、多面的に検討する必要がある。年金積立金の運用益が予定を上回った際には、それを活用することも一案だろう。

自民党は、教育無償化に力点を置いて議論を進めている。

だが、新たな財源をどのように活用すれば、少子化対策として効果的なのか、きちんと見極めることが先決である。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も



大阪市天王寺区生玉前町 5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行